

暴走ストップ! 政治転換の願い 日本共産党へ

基地 辺野古新基地は許さない 沖縄に連帯するたたかいを

安倍政権が、沖縄・名護市の辺野古新基地建設を強行しました。県民の圧倒的な反対を無視する政権のやり方は独裁です。翁長知事は埋め立て承認を取り消し、沖縄との連帯を呼びかけます。

翁長・沖縄県知事の埋め立て承認取り消し
(沖縄タイムス調査)



大阪・なんば高島屋前を埋めた聴衆に訴える日本共産党志位和夫委員長(右) 15年12月19日(共産党ホームページより)

「対決」
安倍政権の危険な暴走に正面から対決します

「対案」
国民の立場で常に抜本的な対案を示します

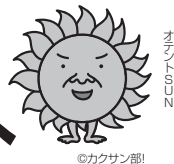
「共同」
国民のみなさんと力をあわせ政治を動かします

日本共産党はこの立場をしっかりとらえます。

安倍政権 「負担軽減」どころか基地の固定化・強化

新基地は、普天間基地の数より200年。基地の固定化5倍もの巨大基地。耐用年数は200年。基地の固定化です。

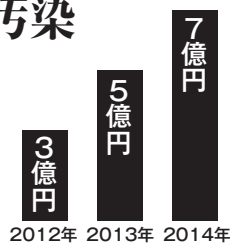
原発 再稼働やめよ 「原発ゼロ」の日本へ



鹿児島県・川内原発の再稼働後も反対の声が多数です。「稼働ゼロ」でも日本社会は立派にやっつけられることが証明されました。「原発ゼロ」を決断してこそ、再生可能エネルギーは急速に普及します。

自民 15億円の原発マネーで汚染

電力会社や原子力関連企業が自民党の政治資金団体に、この3年間で15億円を献金。だから安倍政権は原発再稼働や輸出を進めるのです。



消費税 広がる格差、苦しむ庶民 軽減いうなら10%増税やめよ

安倍政権のもとで、大企業は史上空前の利益を上げ、内部留保は300兆円を突破。一方、国民所得と消費は3年前を下回ったままです。「稼ぐ企業」にこそ応分の負担を求めるべきなのに、大企業には減税。国民には来年4月から消費税10%増税を押し付け。「軽減税率」を導入しても負担増は1世帯当たり年4万円以上の大増税です。



TPP 調印、批准はこれから 「大筋合意」は撤回を

TPP (環太平洋連携協定) 大筋合意で、5品目の撤廃は認めないとした国会決議違反に、怒りが広がっています。

政治とカネ 企業・団体献金禁止 政党助成金は廃止を

後を絶たない「政治とカネ」。年末の新党結成も繰り返されています。政党の腐敗・墮落の大本にあるのが政党助成金、企業団体献金です。ところが大手銀行は「みずほ」を先頭に自民党への政治献金を18年ぶりに再開することを決めました。日本共産党は昨年の国会に政党助成金廃止法案、企業団体献金禁止法案を提出し、成立へ奮闘しています。